



公明党
奥村 義則 議員

地域（町内会）の防災力を高めるには

問 台風第5号接近に伴い、本市が市民に発令した避難準備情報、地区公民館に避難所開設および自主避難情報に対する市民の行動は行政の思いと一致するものとは言い難いものであったと感じる。

近年、多発しているゲリラ豪雨等の自然災害から市民の生命を守るには、市と各町内が連携しやすく実効性のある行動計画の策定が重要。

つまり、「いつ」「誰が」「何を」の「か」をあらかじめ時系列で整理し、事前防災行動計画（タイムライン）が有効である。

一方、自主防災組織のトップは区長兼務の人が多くと考えるが区長の責任や負担の軽減も考えるべき。

そこで各町内の住民が的確な避難行動をとれるよう市のタイムラインを活用し、町内独自のタイムライン（コミュニティタイムライン）の推進を提案したいが市の所見は。

答 現在、自主防災組織の代表者の大半は区長に担っていたらいているのが現状で、組織運営負担、責任負担も大きなものがあると考えている。

事前防災行動計画（タイムライン）は災害の発生を前提に災害時に発生する状況を想

定し、「いつ」「誰が」

「何をするか」に着目し、時系列に整理した行動計画で、昨年8月に国土交通省から、「タイムライン策定・活用指針」が示され、全国的に少しずつ策定が進んでいる。

本市も必要性を十分認識しており、台風第5号への対応の検証とタイムラインの作成も進めている。

また、市タイムラインおよび地域や町内会向けのマニュアル等を年度内に作成したいと考えている。

これらを自主防災組織に示し、いざという時のスムーズな行動、適切な判断が出来る町内版タイムラインの推進をしていきたい。



市政同志会
福原 敏弘 議員

プログラミング教育について

問 プログラミング教育の鯖江市の現状は。

答 既に小中学校では日々の授業でコンピューターやインターネット等を利用することにより、与えられた情報を吸収するだけでなく、自ら必要とする情報を考え、ネットワークを通じて得られた情報から子供たちの目的に合ったものを、再構成したりする活動を行っている。

問 プログラミング的思考を身につけるとは。

答 教育長 例えば、自分が考えているような一連の活動を実現するために、どのような働き方の組み合わせが必要

教科の中で授業を進めていく。

問 情報モラルについての保護者への説明は。

答 鯖江市では情報モラルを推進していくために、市独自の教材、ネット社会で暮らすための安全教室の冊子を作成し、小学校4年生の全児童に配布し、3年間をかけて計画的に指導している。

問 今後の鯖江市の方針は。

答 市長 今、全て時代はIOT社会で全ての生活がネットに繋がれている時代なので、オープンデータによるITのまちづくりを鯖江市は進めている。来年からは、15小中学校でプログラミングクラブを設置して、5年先、10年先を見据えた人材養成に取り組んでいきたい。

答 教育長 次期学習指導要領では英語が教科化されたり、プログラミング教育が充実するということのような形で新たな指導内容が盛り込まれることで、教員の負担が増すことが懸念される。小学校の場合は、あくまでも通常の